

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 NECフィールドディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在地 都道府県
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥居 高志

問合せ先責任者 役職名 取締役常務 氏名 富田 克一 TEL(03)3457-7153

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

親会社名 日本電気株式会社 (コード番号: 6701) 親会社における当社の株式保有比率: 67.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	240,127	5.7	15,160	42.2	15,122	44.5
14 年 3 月期	227,266	-	10,659	-	10,466	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	8,140	43.5	318 66		26.8	13.1	6.3
14 年 3 月期	5,672	-	256 44		53.0	9.7	4.6

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15 年 3 月期 25,546,082 株 14 年 3 月期 22,120,385 株

なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 3 月期	122,632	41,891	34.2	1,536	17
14 年 3 月期	117,712	18,530	15.7	786	35

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 3 月期 27,270,000 株 14 年 3 月期 23,565,000 株

なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	12,976	906	9,537	5,318
14 年 3 月期	3,466	578	2,132	2,786

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	8,000	4,150
通期	253,000	16,500	8,900

(参考) 1 株当たりの予想当期純利益 (通期) 326 円 37 銭

なお、「1 株当たりの予想当期純利益 (通期)」は期末時における予想期中平均株式数 (27,270,000 株) により算出しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の 7 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団及び事業の内容

当社の企業集団は、当社、親会社である日本電気株式会社及び連結子会社のエヌデック株式会社により構成されております。

当社及びエヌデック株式会社（以下、当社グループ）の事業活動は、主にお客さまの現場で稼働しているITシステム（ハードウェア、ソフトウェアがネットワークを介して構成するシステム）の安定稼働、最適で快適な活用を目的とした『ITサポートサービス』であり、以下の2つの事業から成っております。

【プロアクティブ・メンテナンス事業】

ビジネス保守サービス

法人向けのITシステムに関するメンテナンスサービスを提供します。

パーソナル保守サービス

個人向けのITシステムに関する修理サービスを提供します。

【フィールドディング・ソリューション事業】

インストラクションサービス

お客さまのITシステムのセットアップ、移設、増設、撤去作業のサービスを提供します。

ネットワーク施設サービス

ネットワークシステムの構築サービスの提供及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステムなどを設置するサービスを提供します。

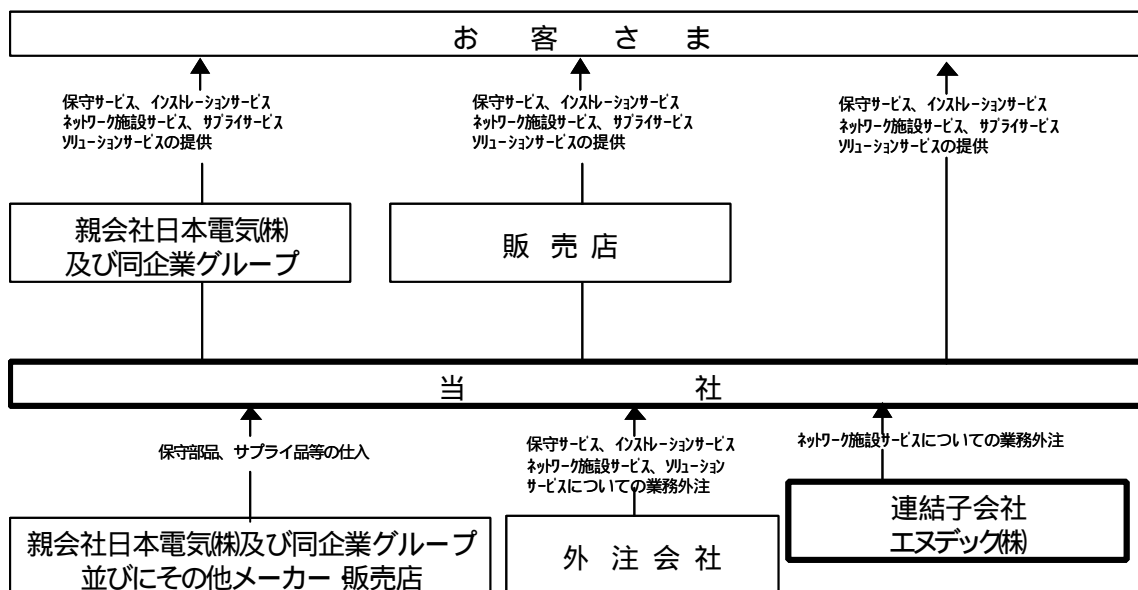
サプライサービス

コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェアをお客さまに販売します。

ソリューションサービス

ITシステム導入のサポート、コンピュータの運用・管理の代行など、お客さまに対しITシステムの導入から運用まで幅広いサポートを提供します。

なお、当該事業に係る系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業内容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(親 会 社) 日本電気株式会社	東京都 港区	244,726	コンピュータ、通信機器、電子デバイス、ソフトウェアなどの製造、販売を含むインターネット・ソリューション事業	(被所有) 直接67.1%	・機器の保守・修理及び設置等を受託 ・保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入 ・役員の兼任あり (当該会社の役員及び従業員が当社非常勤役員を兼任) 兼任役員3名 (取締役1名、監査役2名)	1
(連結子会社) エヌデック株式会社	東京都 荒川区	36	電気工事等の施工監理及び電源装置等の製作、販売	(所有) 直接100%	・ネットワーク施設サービスの施工を委託 ・役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社従業員が兼任) 兼任役員3名(取締役3名)	

1 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「私たちはフィールドイング活動をとしてお客さまの活躍と発展にお応えし、安心と喜びをともにする豊かな社会の実現に貢献します。」であり、ITサービス領域においてお客さまの快適運用と最適活用を実現するとともにお客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し、ご提供することです。

企業理念に掲げた「フィールドイング活動」とはITシステムの運用領域においてお客さまのもとでシステムの快適運用と最適活用を実現するとともにお客さまのニーズを先取りして様々なサービスを創出し、提供することです。ちなみに「フィールドイング」とは「お客さま先に対策チームとして出向き問題解決にあたる。」ことを意味した「Fielding」であり、NECフィールドイングのビジネス活動が全国にひろがるサービスネットワークとお客さま先におけるフィールドワークであることを社名を通じて明確にしたものです。

当社は、企業理念に基づき経営の基本的姿勢や事業の方向を示した長期展望として「フィールドイングビジョン」を定めております。これは事業活動を検討したり社員が業務を行う際の重要な指針として定着しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は急激な事業変化への的確な対応と競争力の強化に努め、企業価値を高めることによって、株主各位への利益還元を図っていきたく考えております。そのためには、安定的な経営基盤を確立し、将来の事業拡大のための財務体質強化と内部留保の充実を勘案し、株主各位に対する安定的かつ業績に応じた配当を実施することといたしております。

上記の方針に基づき、平成15年3月期の中間期に、1株につき15円の中間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき15円の配当案を株主総会に付議いたします。この結果、当期の年間配当金は1株につき30円となります。また、内部留保につきましては、財務体質の一層の強化と将来にわたる新規事業に備え、有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業方針である「ITサービス業NO.1」「CS(お客さま満足度)NO.1」「企業としてNO.1」の実現に向けた中期経営目標として以下の3項目を掲げております。

グローバル水準でのお客さま満足度NO.1の確立

ITサービス市場の伸長を上回る高成長の持続

ITサービス業界トップレベルのROE(株主資本当期純利益率)を実現

(4) 会社の対処すべき課題と方策

今後の日本経済の見通しにつきましては、依然としてデフレ環境の中、株式市況の低迷、高水準な失業率、個人消費の低迷など景気動向に不確定要素があり、イラク戦争の影響など不透明な状況で推移していくものと予想されます。

当社グループの主な事業領域である国内のITサービス市場は、成長が見込まれている領域ではありますが、今後一層競争が激しくなることが予想されます。

このような環境のもとで当社グループの成長を図るため、収益の確保をめざすプロアクティブ・メンテナンス事業では、ソフトサポート力を強化するとともに、保守方式の改善やリペア事業の効率化により一層の効率化を図り、高成長をめざすフィールドینگ・ソリューション事業、特に大きな成長が期待出来るソリューションサービス領域への一層のリソースシフトを実施します。さらに平成 15 年 1 月に発足したグローバルビジネス推進本部を中心に国内の外資系企業や海外進出する国内企業へのサポートサービスを展開します。これらのことにより「グローバル水準でのお客さま満足度NO.1の確立」、「ITサービス市場の伸長を上回る高成長の持続」及び「ITサービス業界トップレベルのROEを実現」を積極的に推進し事業拡大と収益の向上を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、株主にとっての企業価値を最大化するため、執行役員制の導入など、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も、経営の透明性及び健全性の確保並びにアカウンタビリティの明確化を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。今後の施策としては、親会社以外からの社外取締役・社外監査役の招聘、経営諮問委員会の設置などを検討してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は、取締役6名中1名、社外監査役は、監査役4名中3名となっております。

・各種委員会の概要

危機管理委員会(全社リスクマネジメントの推進)、企業行動推進委員会(企業倫理・遵法精神に基づく企業行動の徹底)その他各種委員会を設置しております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、総務部で対応しております。

・業務執行・監視の仕組み

執行役員制を導入し、取締役会が選任した、社長(代表取締役を兼任)をはじめとする執行役員が業務執行を行い、取締役会及び監査役がこれを監視しております。

・内部統制の仕組み

社長直下の経営監査部が随時必要に応じて内部監査を実施しております。また、危機管理委員会が全社リスクマネジメントを推進し、コーポレートスタッフ部門などのリスク主管部門がリスク情報を収集しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役・社外監査役には、親会社の役職員または元役職員が就任しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成14年1月に発足させた危機管理委員会を中心に、全社リスクマネジメントの推進を図っております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

日本電気株式会社企業グループにおける当社の役割は、ITシステム事業の中で、お客さまのITシステムの企画、設計・開発後の工程、即ちITシステムの導入、設置、運用、保守、各種アフターサービス等からなるITサポートサービスの提供を全国規模で行っている唯一の事業体であります。

今後もITサポートサービス領域の中核を担う企業として、日本電気株式会社企業グループ各社との関係を継続する方針であります。

3. 当期の概況及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度において、当社グループはCSと業績をダイレクトリンクさせる事業運営を実践し、当連結会計年度の連結成績は、売上高2,401億27百万円（前期比5.7%増）営業利益151億60百万円（前期比42.2%増）当期純利益81億40百万円（前期比43.5%増）となり、前期比で増収・増益となりました。

【CS向上】

ISO9001の2000年版及びプライバシーマークを取得し、サービス品質の向上並びにお客さま情報管理の向上に努めました。

日経コンピュータ誌・第7回「顧客満足度調査」で、システム構築関連サービスとシステム運用関連サービスの2部門でトップの評価を獲得しました。

株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック^(注)が実施した「2002年日本ソリューションプロバイダー（保守・サポート）顧客満足度調査」において、全てのお客さま満足度ファクターでNO.1を獲得しました。

(注)顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関

【成長性の確保】

全国に展開するお客さまへの対応強化と営業力強化を目的として、業種サービス事業部を発足させ、このことにより積極的な営業活動を実施しました。

ITセキュリティ・ソリューションズ、ITインフラ・ソリューションズといった新たなパッケージングサービスメニューを導入し、保守契約いただいているお客さまを中心に積極的に拡販しました。

お客さまのアウトソーシングニーズの高まりに対して、ビジネスプラットフォームを整備強化し、ソリューションサービスの売上拡大を図りました。

【収益性/効率性の改善】

保守作業効率改善のため、コンピュータの障害発生から復旧に至る技術支援プロセスを分析し、サービスプロセス統合支援システムを開発し、障害復旧時間の短縮を図りました。このことにより、平成14年度情報化促進貢献企業として、経済産業大臣賞を受賞しました。また同様に保守作業効率改善のために開発した、iモードによるディスパッチシステムがモバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)主催の「MCPCアワード2003」で「MCPCアワード」に入賞しました。

経営体質の改革の一環として実施しているローコストワーク活動にて、総費用の削減を継続的に推進しました。

パーソナル保守サービスにおけるCS向上と効率化を図るため、修理部門であるTRC(テクニカルリペアセンター)の群馬地区への統合を行いました。

資産の圧縮においては、SCM(サプライチェーンマネジメント)DCM(デマンドチェーンマネジメント)活動を通じたリードタイム短縮及び大阪地区の機材拠点の統合により、たな卸資産(保守部品、サプライ品)の圧縮を図りました。

また、事業基盤の強化及び成長性の確保を図ることを目的として、当社は、平成14年9月18日に東京証券取引所に株式を上場しました。

事業別の成績については次のとおりであります。

(プロアクティブ・メンテナンス事業)

プロアクティブ・メンテナンス事業では、収益の確保をめざした事業運営を推進し、売上高 1,225 億 67 百万円 (前期比 2.5%増)、営業利益 161 億 75 百万円となり、営業利益率で前期比 3 ポイントの改善を実現しました。

ビジネス保守サービスでは、ITシステムによる保守方式の効率化、ファーストコンタクト品質向上による工数改善を実施しました。また、顧客基盤の拡大を図るために、保守契約いただくお客さまの拡大をめざし、保守契約促進活動の専任者を増員させるなど、保守契約受注に注力しました。このことにより、売上高は 949 億 95 百万円 (前期比 2.9%増)となりました。パーソナル保守サービスでは、TRCの統合による修理工数の効率化と成長領域へのリソースシフトを実施しました。また、Webでの修理状況検索サービスを開始しCS向上に努めるとともに、サービス店舗であるアクティブワンをとおして個人向けのサブライサービスで積極的な販売活動も実施しました。このことにより、売上高は 275 億 72 百万円 (前期比 1.3%増)となりました。

(フィールドディング・ソリューション事業)

フィールドディング・ソリューション事業では、高成長の持続をめざした事業運営を推進し、売上高 1,175 億 60 百万円 (前期比 9.2%増) 営業利益 69 億 41 百万円となりました。特にソリューションサービスにおいて売上高で前期比 43.9%増を実現しました。

インストレーションサービス、ネットワーク施設サービス、サブライサービスは、企業の設備投資の低迷により、市場の競争激化が増し、この3つのサービス合計で売上高は、692 億 9 百万円 (前期比 6.6%減)となりましたが、ソリューションサービスでは、営業力強化による顧客基盤の拡大のもとに、新たなパッケージングサービスメニューを導入し保守契約いただいているお客さまを中心に積極的に拡販することで、運用支援、導入支援業務で伸長をとげ、さらにこれらの業務に付随してシステムアップグレードサービス (お客さまシステムのディスク、プリンタ等の増設) を積極的に拡販しました。このことにより、売上高は 483 億 50 百万円 (前期比 43.9%増)となりました。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業、フィールドディング・ソリューション事業ともに、共通費用控除前の数値です。)

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は 53 億 18 百万円で、前期比 25 億 32 百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 129 億 76 百万円 (前期比 95 億 9 百万円増加) となりました。これは、税金等調整前当期純利益を 149 億 82 百万円計上したこと並びに資産の効率化によるたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 9 億 6 百万円 (前期比 3 億 27 百万円増加) となりました。これは主に社内情報インフラへの投資並びに投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 95 億 37 百万円 (前期比 74 億 5 百万円増加) となりました。これは新株発行により 157 億 57 百万円の資金を調達し、一方で借入金を 248 億 30 百万円返済したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	14年3月期	15年3月期
株主資本比率	15.7%	34.2%
時価ベースの株主資本比率	-	100.1%
債務償還年数	7.2年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	151.5

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また当社は平成14年3月期より連結財務諸表を作成しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

国内外の経済環境は、更に厳しさを増してきており、先行き不透明感が深まる中で、ITサポートサービス市場における企業間競争は一層熾烈になるものと予想されます。

このような環境下であっても、前述したとおり、経営の基本方針に基づいて事業運営を遂行し、一層の事業拡大と収益向上に取り組んでまいります。

これにより、当社グループの平成16年3月期通期の連結業績の見通しは、以下のとおりであります。

【連結売上高・利益】

(金額単位：百万円)

区 分	16年3月期(見込)	15年3月期	増減	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	120,700	122,567	1,867	1.5%
フィールドینگ・ソリューション事業	132,300	117,560	14,739	12.5%
売上高合計	253,000	240,127	12,872	5.4%
営業利益	16,500	15,160	1,339	8.8%
経常利益	16,500	15,122	1,377	9.1%
当期純利益	8,900	8,140	759	9.3%

【財務指標】

(金額単位：百万円)

区 分	16年3月期(見込)	15年3月期	増減
株主資本当期純利益率	%	%	%
連結	19.7	26.8	7.1
1株当たり当期純利益	円	円	円
連結	326.37	318.66	7.71

(注) 当社は平成14年6月18日付で1株を10株にする株式分割を実施いたしました。

そこで1株当たり指標については、平成15年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	104,061	84.9	100,177	85.1	3,884
現 金 及 び 預 金	5,318		2,786		2,532
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	65,752		64,902		849
た な 卸 資 産	25,814		26,712		897
繰 延 税 金 資 産	5,622		4,033		1,588
そ の 他	1,581		1,756		175
貸 倒 引 当 金	28		14		13
固 定 資 産	18,571	15.1	17,535	14.9	1,035
有 形 固 定 資 産	3,928	3.2	4,417	3.8	489
建 物 及 び 構 築 物	2,099		2,227		127
工 具、器 具 及 び 備 品	670		1,032		361
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	0		-		0
無 形 固 定 資 産	1,871	1.5	1,445	1.2	425
投 資 そ の 他 の 資 産	12,771	10.4	11,671	9.9	1,099
投 資 有 価 証 券	444		54		389
長 期 貸 付 金	3		2		0
繰 延 税 金 資 産	7,620		6,484		1,136
そ の 他	4,833		5,404		570
貸 倒 引 当 金	131		274		143
資 産 合 計	122,632	100.0	117,712	100.0	4,919
(負債の部)					
流 動 負 債	59,122	48.2	79,107	67.2	19,984
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	38,902		39,139		236
短 期 借 入 金	119		24,850		24,730
未 払 費 用	8,460		8,169		290
未 払 法 人 税 等	7,235		2,869		4,366
そ の 他	4,404		4,078		325
固 定 負 債	21,618	17.6	20,074	17.1	1,543
長 期 借 入 金	-		100		100
退 職 給 付 引 当 金	21,546		19,860		1,685
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65		105		40
連 結 調 整 勘 定	6		7		1
そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	80,741	65.8	99,182	84.3	18,441
(資本の部)					
資 本 金	-	-	2,586	2.2	-
資 本 準 備 金	-	-	1,486	1.2	-
連 結 剰 余 金	-	-	14,456	12.3	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	0	0.0	-
資 本 合 計	-	-	18,530	15.7	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
資 本 金	9,670	7.9	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.3	-	-	-
利 益 剰 余 金	22,129	18.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	69	0.0	-	-	-
資 本 合 計	41,891	34.2	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	122,632	100.0	117,712	100.0	-

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	240,127	100.0	227,266	100.0	12,861	5.7
売 上 原 価	202,038	84.1	194,218	85.5	7,819	4.0
売 上 総 利 益	38,089	15.9	33,047	14.5	5,041	15.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,929	9.6	22,388	9.9	541	2.4
営 業 利 益	15,160	6.3	10,659	4.7	4,500	42.2
営 業 外 収 益	289	0.1	150	0.1	138	92.3
受取利息及び受取配当金	3		3		0	
連結調整勘定償却額	1		-		1	
保険事務代行手数料	55		54		1	
販 売 報 奨 金	17		35		18	
団 体 保 険 配 当 金	134		26		107	
受 取 保 険 金	29		-		29	
そ の 他	47		30		17	
営 業 外 費 用	327	0.1	342	0.2	15	4.6
支 払 利 息	76		195		118	
新 株 発 行 費	95		-		95	
固 定 資 産 廃 棄 損	108		85		22	
そ の 他	46		62		15	
経 常 利 益	15,122	6.3	10,466	4.6	4,655	44.5
特 別 利 益	188	0.0	29	0.0	158	536.9
固 定 資 産 売 却 益	140		1		138	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		27		27	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	17		-		17	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30		-		30	
特 別 損 失	327	0.1	234	0.1	92	39.7
固 定 資 産 廃 棄 損	-		216		216	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		13		13	
会 員 権 評 価 減	1		4		2	
事 務 所 統 合 費 用	322		-		322	
そ の 他	3		-		3	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	14,982	6.2	10,262	4.5	4,720	46.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,520	3.9	5,550	2.4	3,970	71.5
法 人 税 等 調 整 額	2,677	1.1	960	0.4	1,717	178.8
当 期 純 利 益	8,140	3.4	5,672	2.5	2,467	43.5

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
連結剰余金期首残高	-	8,895	-
連結剰余金減少高	-	110	-
連結子会社取得による剰余金減少高	-	0	-
配 当 金	-	110	-
当 期 純 利 益	-	5,672	-
連結剰余金期末残高	-	14,456	-
(資本剰余金の部)			-
資本剰余金期首残高	1,486	-	-
資本準備金期首残高	1,486	-	-
資本剰余金増加高	8,674	-	-
増資による新株の発行	8,674	-	-
資本剰余金期末残高	10,161	-	-
(利益剰余金の部)			-
利益剰余金期首残高	14,456	-	-
連結剰余金期首残高	14,456	-	-
利益剰余金増加高	8,140	-	-
当 期 純 利 益	8,140	-	-
利益剰余金減少高	467	-	-
配 当 金	467	-	-
利益剰余金期末残高	22,129	-	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	前 期 比 増 減 額
	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	14,982	10,262	
減価償却費	851	892	
連結調整勘定償却額	1	-	
貸倒引当金の増減額	129	113	
退職給付引当金の増加額	1,685	1,178	
役員退職慰労引当金の減少額	40	24	
有形固定資産廃棄損	85	302	
有形固定資産売却益	0	1	
無形固定資産廃棄損	22	-	
無形固定資産売却益	140	-	
投資有価証券売却益	-	27	
投資有価証券売却損	-	13	
会員権評価減	1	4	
事務所統合費用	322	-	
受取利息及び受取配当金	3	3	
支払利息	76	195	
売上債権の増加額	849	5,804	
たな卸資産の減少額	989	657	
その他資産の増減額	320	322	
仕入債務の増減額	227	4,160	
未払費用の増減額	300	570	
未払消費税等の増減額	21	371	
その他負債の増加額	291	1,193	
小計	18,516	12,588	
利息及び配当金の受取額	3	3	
利息の支払額	85	191	
事務所統合費用の支払額	304	-	
法人税等の支払額	5,153	8,933	
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,976	3,466	9,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	246	866	
有形固定資産の売却による収入	1	7	
無形固定資産の取得による支出	711	347	
無形固定資産の売却による収入	140	-	
投資有価証券の取得による支出	506	-	
投資有価証券の売却による収入	-	61	
関係会社株式の取得による収入	-	593	
その他	416	26	
投資活動によるキャッシュ・フロー	906	578	327

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	24,240	5,175	
長期借入れによる収入	-	500	
長期借入金の返済による支出	590	320	
株式の発行による収入	15,757	2,973	
配当金の支払額	464	110	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,537	2,132	7,405
現金及び現金同等物の増減額	2,532	756	1,776
現金及び現金同等物の期首残高	2,786	2,030	756
現金及び現金同等物の期末残高	5,318	2,786	2,532

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 エヌデック株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、当該事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

ロ. たな卸資産

a. 商品、製品、半製品、原材料……総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品、貯蔵品……個別法に基づく原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。

八．役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておりません。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。

また、平成14年5月の連結子会社の取締役会において連結子会社内規の改定を決議いたしました。この改定による損益への影響額は17百万円で特別利益として計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

八．1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（5）連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（6）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

（7）利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

（8）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)
1.	1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 420 百万円 支払手形 1,495
2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,000百万円 借入実行残高 - 百万円 <hr/> 差引額 17,000百万円	2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 10 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額及び 貸出コミットメントの総額 33,440百万円 借入実行残高 24,220百万円 <hr/> 差引額 9,220百万円
3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 27,270,000株であります。	3.

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">14,517 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 241 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 借地権</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 役員退職慰労引当金戻入益 連結子会社内規の改定によるものであります。</p> <p>5.</p> <p>6. 会員権評価減 ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>	(1) 給料手当	14,517 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	810	(3) 賃借料	1,470	(4) 貸倒引当金繰入額	48	(1) 借地権	140 百万円	(2) 工具、器具及び備品	0	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,914 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>(3) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 365 百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、土地 1 百万円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産廃棄損 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>6. 会員権評価減 同 左</p>	(1) 給料手当	13,914 百万円	(2) 退職給付引当金繰入額	677	(3) 賃借料	1,454	(4) 貸倒引当金繰入額	165	(1) 建物及び構築物	210 百万円	(2) 工具、器具及び備品	6
(1) 給料手当	14,517 百万円																								
(2) 退職給付引当金繰入額	810																								
(3) 賃借料	1,470																								
(4) 貸倒引当金繰入額	48																								
(1) 借地権	140 百万円																								
(2) 工具、器具及び備品	0																								
(1) 給料手当	13,914 百万円																								
(2) 退職給付引当金繰入額	677																								
(3) 賃借料	1,454																								
(4) 貸倒引当金繰入額	165																								
(1) 建物及び構築物	210 百万円																								
(2) 工具、器具及び備品	6																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,318</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>5,318</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,318	現金及び現金同等物	<u>5,318</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,786</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにエヌデック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエヌデック㈱株式の取得価格とエヌデック㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,961</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;"><u>7</u></td> </tr> <tr> <td>エヌデック㈱株式の取得価格(支出)</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>エヌデック㈱現金及び現金同等物(収入)</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>差引: エヌデック㈱取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>593</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,786	現金及び現金同等物	<u>2,786</u>	流動資産	4,207	固定資産	340	流動負債	3,961	固定負債	314	連結調整勘定	<u>7</u>	エヌデック㈱株式の取得価格(支出)	264	エヌデック㈱現金及び現金同等物(収入)	858	差引: エヌデック㈱取得による収入	<u>593</u>
現金及び預金勘定	5,318																								
現金及び現金同等物	<u>5,318</u>																								
現金及び預金勘定	2,786																								
現金及び現金同等物	<u>2,786</u>																								
流動資産	4,207																								
固定資産	340																								
流動負債	3,961																								
固定負債	314																								
連結調整勘定	<u>7</u>																								
エヌデック㈱株式の取得価格(支出)	264																								
エヌデック㈱現金及び現金同等物(収入)	858																								
差引: エヌデック㈱取得による収入	<u>593</u>																								

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		122,567	117,560	240,127	-	240,127
(2)セグメント間の内部売上高		5	-	5	(5)	-
計		122,572	117,560	240,132	(5)	240,127
営業費用		106,397	110,619	217,016	7,950	224,967
営業利益		16,175	6,941	23,116	(7,956)	15,160
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		63,048	40,324	103,373	19,259	122,632
減価償却費		408	267	675	175	851
資本的支出		411	267	678	328	1,006

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

科目	セグメント	プロアクティブ・メンテナンス事業	フィールドディング・ソリューション事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		119,562	107,704	227,266	-	227,266
(2)セグメント間の内部売上高		-	-	-	-	-
計		119,562	107,704	227,266	-	227,266
営業費用		107,344	100,845	208,189	8,417	216,606
営業利益		12,217	6,859	19,076	(8,417)	10,659
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産		62,492	41,282	103,774	13,938	117,712
減価償却費		497	224	722	170	892
資本的支出		492	237	729	101	831

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	ビジネス保守サービス、パーソナル保守サービス、その他サービス
フィールドディング・ソリューション事業	インストラクションサービス、ネットワーク施設サービス、サプライサービス、ソリューションサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,950	8,417	当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

(単位：百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	21,213	15,150	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	761	757
工具、器具及び備品	11,055	10,794
車両及び運搬具	11	15
ソフトウェア	465	451
合 計	12,293	12,019
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	199	90
工具、器具及び備品	5,286	4,483
車両及び運搬具	7	8
ソフトウェア	145	56
合 計	5,638	4,638
期末残高相当額		
建物及び構築物	562	667
工具、器具及び備品	5,769	6,311
車両及び運搬具	4	6
ソフトウェア	319	395
合 計	6,655	7,381
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,498	2,433
1 年 超	4,278	5,054
合 計	6,777	7,488
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	2,863	2,724
減 価 償 却 費 相 当 額	2,722	2,584
支 払 利 息 相 当 額	157	163

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3	8	4
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3	8	4
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5	3	2
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	505	395	109
	小計	510	399	111
合計		514	407	107

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
該当事項はありません。

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

前連結会計年度(平成14年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5	14	9
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5	14	9
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	10	3	6
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10	3	6
合計		15	17	2

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき6百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
61	27	13

(3) 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	37

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	期末残高はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社は適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合もあります。

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	金額	金額
(1)退職給付債務	77,774	77,570
(2)年金資産	37,446	39,474
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	40,327	38,096
(4)未認識数理計算上の差異	25,603	20,524
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	6,821	2,289
(6)連結貸借対照表上計上純額 (3) + (4) + (5)	21,546	19,860
(7)前払年金費用	-	-
(8)退職給付引当金 (6) - (7)	21,546	19,860

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 未認識過去勤務債務(債務の減額)は、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成13年3月期において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより発生したものと及び平成14年9月30日の厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可決定に伴って発生したものであります。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は8,377百万円(利益)と見込まれます。

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額
退職給付費用	4,619	4,139
(1)勤務費用	2,870	2,808
(2)利息費用	2,236	2,248
(3)期待運用収益	1,425	1,352
(4)過去勤務債務の費用処理額	295	144
(5)数理計算上の差異の費用処理額	1,233	580

(注) 1. 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 過去勤務債務の費用処理額については、「2. 退職給付債務及びその内訳」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	金額	金額
(1)割引率	3.0%	3.0%
(2)期待運用収益率	当社 4.0% 子会社 3.0%	当社 4.0% 子会社 3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16～17年	17年
(5)数理計算上の差異の処理年数	16～19年	17～18年

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	2,173	1,310
未払事業税	641	258
退職給付引当金	7,261	6,110
たな卸資産評価損	2,549	2,257
その他	618	584
繰延税金資産合計	13,244	10,521
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1	3
繰延税金負債合計	1	3
繰延税金資産の純額	13,243	10,518

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率 (調整)	41.8%	41.8%
住民税の均等割額	1.3	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	44.7

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度 41.8%、当連結会計年度は流動区分については 41.8%、固定区分については 40.5% であります。これにより繰延税金資産の金額 240 百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員 の兼任等	事業 上の係					
親会社	日本電気株	東京都 港区	244,726	コンピュータ、 通信機器、電子 デバイス、ソフト ウェアなどの 製造、販売を含む インターネット・ソ リューション事業	%	(被所有) 直接 67.1%	兼任3人	機器の保守 修理・及び 設置の受託、 サプライ品の 販売等	機器の保守・設置 サプライ品の販売	134,353	売掛手 形及び 売掛金	38,204
									製品、 部材の 仕入	16,573	支払手 形及び 買掛金	5,104
									無形固 定資産 の売却	140	無形固 定資産	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業 上の係				
親会社の子会社	NECカ スタマッ クス(株)	東京都 港区	8,500	パソコン及び周 辺機器、SOH O市場向けソ リューション、モ バイル、Web 等の販売事業等	-	-	パーソナル機 器の保守受託 等	パーソ ナル機 器の保 守受託	12,979	受取手 形及び 売掛金	4,492
親会社の子会社	NEC リース(株)	東京都 港区	800	各種機器・設備 等のリース割賦 及びファクタ リング、融資、集 金代行業務等	-	-	機器のリース 及びファクタ リング等	当社の取 引に対す る支払業 務の委託	11,575	買掛金 及び未 払金	2,664
親会社の子会社	NECネ クサソシ ョンズ(株)	東京都 港区	815	システムインテ グレーション、 アウトソーシ ング、ソフトウ ェア関連ネット ビジネス等	-	-	機器の保守、 修理及びネッ トワークシ ステムの導入 支援受託等	機器の保 守、修理及 びネット ワークシ ステムの 導入支援 受託等	4,237	受取手 形及び 売掛金	1,242
親会社の子会社	日本電気 システム 建設(株)	東京都 品川区	13,122	情報通信シス テム及び付帯設 備の構築、保守等	-	-	ネットワー クシステ ムの導 入支援 受託及 び付帯 設備工 事の委 託等	ネットワ ークシ ステムの 導入展 開支援 受託	3,130	受取手 形及び 売掛金	1,828
								付帯設 備の 工事 委託	4,408	支払手 形及び 買掛金	1,400

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. NECリース(株)は平成 15 年 3 月 18 日に日本電気(株)の子会社ではなくなりました。

上記取引金額は平成 14 年 4 月から平成 15 年 3 月までのものであり、期末残高は平成 15 年 3 月末の残高であります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係				
親会社	日本電気㈱	東京都 港区	244,726	コンピュータ、 通信機器、電子 デバイス、ソフト ウェアなどの 製造、販売を含むインターネット・ソリューション事業	% (被所有) 直接 93.4%	兼任5人	機器の保守 修理・及び 設置の受託、 サプライ品の 販売	機器の保守・設置 サプライ品の販売	145,532	売掛手 形及び 売掛金	42,516
								製品、 部材の 仕入	25,050	支払手 形及び 買掛金	2,880

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 係				
親会社の子会社	NECカスタムテクノロジー㈱	東京都 大田区	6,600	パーソナルコンピュータ、その他情報端末機器の設計、開発	-	-	パーソナル機器、家電の保守、修理受託	パーソナル機器、家電の保守、修理	8,831	受取手 形及び 売掛金	4,834
親会社の子会社	NECリース㈱	東京都 港区	800	各種機器・設備等のリース割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務等	-	-	機器のリース及びファクタリング等	当社の取引に対する支払業務の委託	6,122	買掛金 及び未 払金	3,232
親会社の子会社	日本電気システム建設㈱	東京都 品川区	13,122	情報通信システム及び付帯設備の構築、保守	-	-	付帯設備工事の委託	付帯設備工事の委託	4,446	支払手 形及び 買掛金	2,201
親会社の子会社	日本電気テクノマーケティング㈱	東京都 港区	50	通信・電子機器の開発・製造、販売・サービス、並びにネットワークシステムエンジニアリング	-	-	通信機器等の仕入	通信機器等の仕入	3,526	支払手 形及び 買掛金	1,484
								通信機器の取 引に 対する 税金	27	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	1,536.17 円	1 株当たり純資産額	7,863.48 円
1 株当たり当期純利益金額	318.66 円	1 株当たり当期純利益金額	2,564.42 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成 14 年 6 月 18 日付で株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額 786.35 円 1 株当たり当期純利益金額 256.44 円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	8,140	-
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,140	-
期中平均株式数 (株)	25,546,082	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																				
—————	<p>1. 当社は、平成14年4月8日の取締役会及び同年4月18日の臨時株主総会において、次のとおり新株式を発行することを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する株式の種類および数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">21,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の資本組入額</td> <td style="text-align: right;">10,500 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,250,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">申込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月15日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月16日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成14年4月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割当先および株式数</td> <td style="text-align: right;">富田克一氏 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金の用途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成14年6月18日の取締役会において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請実施及び「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない旨を決議し、平成14年8月19日に厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請を行いました。</p>	発行する株式の種類および数	普通株式 500株	発行価額	21,000 円	発行価額の総額	10,500,000 円	1株の資本組入額	10,500 円	資本組入額の総額	5,250,000 円	申込期日	平成14年5月15日	払込期日	平成14年5月16日	配当起算日	平成14年4月1日	割当先および株式数	富田克一氏 500株	資金の用途	運転資金
発行する株式の種類および数	普通株式 500株																				
発行価額	21,000 円																				
発行価額の総額	10,500,000 円																				
1株の資本組入額	10,500 円																				
資本組入額の総額	5,250,000 円																				
申込期日	平成14年5月15日																				
払込期日	平成14年5月16日																				
配当起算日	平成14年4月1日																				
割当先および株式数	富田克一氏 500株																				
資金の用途	運転資金																				

7. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については記載しておりません。

(1) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前年同期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	122,299	121,007	1,291	1.1%
フィールドینگ・ソリューション事業	118,293	109,408	8,885	8.1%
合 計	240,592	230,416	10,176	4.4%

(注) . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	前年同期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	7,310	7,578	268	3.5%
フィールドینگ・ソリューション事業	6,787	6,067	719	11.9%
合 計	14,097	13,646	451	3.3%

(注) . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前年同期比	
			増減額	増減率
プロアクティブ・メンテナンス事業	122,567	119,562	3,005	2.5%
フィールドینگ・ソリューション事業	117,560	107,704	9,856	9.2%
合 計	240,127	227,266	12,861	5.7%

(注) 1 . 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日本電気㈱	134,362	56.0%	145,532	64.0%

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 24 日

上場会社名 NECフィールドディング株式会社
コード番号 2322

上場取引所 東
本社所在地 東京都
東京都

(URL <http://www.fielding.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鳥居 高志

TEL(03)3457-7153

問合せ先責任者 役職名 取締役常務 氏名 富田 克一

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 26 日

1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	238,774	5.1	15,126	41.9	15,076	44.0
14 年 3 月期	227,266	7.4	10,659	83.2	10,466	80.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	8,105	42.9	317 30		26.6	13.5	6.3
14 年 3 月期	5,672	190.5	256 44		53.0	9.7	4.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 25,546,082 株 14 年 3 月期 22,120,385 株

なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	30 00	15 00	15 00	818	10.1	2.7
14 年 3 月期	5 00	2 50	2 50	113	2.0	1.1

(注) 平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	120,515	41,861	34.7	1,535 07
14 年 3 月期	114,904	18,531	16.1	786 39

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 27,270,000 株 14 年 3 月期 23,565,000 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

なお、平成 14 年 6 月 18 日付で 1 株を 10 株にする株式分割を実施いたしました。1 株当たり指標については比較を容易にするため、平成 14 年 3 月期期首に分割が行われたものとして記載しております。

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	119,300	8,000	4,150	15 00		
通期	251,600	16,400	8,850		15 00	30 00

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 324円53銭

なお、「1株当たりの予想当期純利益(通期)」は期末時における予想期中平均株式数(27,270,000株)により算出しております。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、連結添付資料の7ページをご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	102,022	84.7	97,445	84.8	4,577
現 金 及 び 預 金	4,805		1,928		2,877
受 取 手 形	1,418		3,022		1,603
売 掛 金	62,976		60,293		2,683
商 品	1,432		1,482		49
製 品	15		17		1
半 製 品	1,950		2,351		400
原 材 料	22,196		22,385		189
仕 掛 品	143		255		112
前 払 費 用	1,100		1,062		38
繰 延 税 金 資 産	5,584		3,977		1,607
そ の 他	422		679		257
貸 倒 引 当 金	25		10		15
固 定 資 産	18,493	15.3	17,459	15.2	1,033
有 形 固 定 資 産	3,899	3.2	4,382	3.8	483
建 築 物	1,987		2,097		110
構 築 物	106		122		16
工 具、器 具 及 び 備 品	646		1,003		356
土 地	1,158		1,158		-
建 設 仮 勘 定	0		-		0
無 形 固 定 資 産	1,861	1.5	1,439	1.3	421
商 標 権	7		7		0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,069		648		420
そ の 他	784		784		0
投 資 そ の 他 の 資 産	12,732	10.6	11,637	10.1	1,094
投 資 有 価 証 券	433		38		395
関 係 会 社 株 式	264		264		-
従 業 員 長 期 貸 付 金	3		2		0
破 産 更 生 債 権 等	177		300		123
長 期 前 払 費 用	4		3		0
繰 延 税 金 資 産	7,546		6,395		1,150
差 入 保 証 金	4,395		4,835		440
そ の 他	39		44		5
貸 倒 引 当 金	131		248		117
資 産 合 計	120,515	100.0	114,904	100.0	5,610

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額
(負債の部)					
流 動 負 債	57,319	47.6	76,621	66.7	19,302
支 払 手 形	4,511		5,360		849
買 掛 金	32,772		31,575		1,196
短 期 借 入 金	100		24,810		24,710
未 払 金	1,349		1,260		88
未 払 費 用	8,339		8,051		288
未 払 法 人 税 等	7,235		2,852		4,382
前 受 金	1,418		1,295		123
預 り 金	1,592		1,414		177
固 定 負 債	21,334	17.7	19,752	17.2	1,582
長 期 借 入 金	-		100		100
退 職 給 付 引 当 金	21,281		19,600		1,681
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	53		52		1
そ の 他	0		0		-
負 債 合 計	78,654	65.3	96,373	83.9	17,719
(資本の部)					
資 本 金	-	-	2,586	2.3	-
資 本 準 備 金	-	-	1,486	1.3	-
利 益 準 備 金	-	-	275	0.2	-
そ の 他 の 剰 余 金	-	-	14,182	12.3	-
任 意 積 立 金	-	-	8,548		-
別 途 積 立 金	-	-	8,548		-
当 期 未 処 分 利 益	-	-	5,634		-
その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	-
資 本 合 計	-	-	18,531	16.1	-
資 本 金	9,670	8.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,161	8.4	-	-	-
資 本 準 備 金	10,161		-		-
利 益 剰 余 金	22,095	18.3	-	-	-
利 益 準 備 金	275		-		-
任 意 積 立 金	13,548		-		-
別 途 積 立 金	13,548		-		-
当 期 未 処 分 利 益	8,272		-		-
その他有価証券評価差額金	65	0.0	-	-	-
資 本 合 計	41,861	34.7	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	120,515	100.0	114,904	100.0	-

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		第 46 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	238,774	100.0	227,266	100.0	11,508	5.1
売 上 原 価	201,135	84.2	194,218	85.5	6,917	3.6
売 上 総 利 益	37,638	15.8	33,047	14.5	4,590	13.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,511	9.5	22,388	9.8	123	0.6
営 業 利 益	15,126	6.3	10,659	4.7	4,467	41.9
営 業 外 収 益	263	0.1	150	0.1	113	75.4
受 取 利 息	0		1		1	
受 取 配 当 金	2		1		0	
保 険 事 務 代 行 手 数 料	55		54		1	
販 売 報 奨 金	17		35		18	
団 体 保 険 配 当 金	134		26		107	
受 取 保 険 金	29		-		29	
そ の 他	24		30		5	
営 業 外 費 用	313	0.1	342	0.2	29	8.5
支 払 利 息	75		195		119	
固 定 資 産 廃 棄 損	106		85		21	
新 株 発 行 費	95		-		95	
そ の 他	35		62		26	
経 常 利 益	15,076	6.3	10,466	4.6	4,609	44.0
特 別 利 益	140	0.0	29	0.0	110	374.6
固 定 資 産 売 却 益	140		1		138	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		27		27	
特 別 損 失	323	0.1	234	0.1	89	38.2
固 定 資 産 廃 棄 損	-		216		216	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		13		13	
会 員 権 評 価 減	1		4		2	
事 務 所 統 合 費 用	322		-		322	
税 引 前 当 期 純 利 益	14,892	6.2	10,262	4.5	4,630	45.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,500	3.9	5,550	2.4	3,950	71.2
法 人 税 等 調 整 額	2,713	1.1	960	0.4	1,752	182.5
当 期 純 利 益	8,105	3.4	5,672	2.5	2,433	42.9
前 期 繰 越 利 益	575		16		558	
中 間 配 当 額	409		55		354	
当 期 未 処 分 利 益	8,272		5,634		2,637	

3. 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 47 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前 期 比
	金 額	金 額	増 減 額
当 期 未 処 分 利 益	8,272	5,634	2,637
利 益 処 分 額	7,409	5,058	2,350
配 当 金	409	58	350
別 途 積 立 金	7,000	5,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	863	575	287

4. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

子会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品、製品、半製品、原材料・・・総平均法に基づく原価法

b. 仕掛品・・・個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～50年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づいて償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

従業員に対する退職給付の支給に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しないこととしております。

同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は8,377百万円(利益)と見込まれます。

八．役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を引当金計上しております。

なお、当社は平成14年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、当該決議以降役員退職慰労引当金は新たに発生しておらず、期末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

八．1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 注記事項
(貸借対照表関係)

第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)																												
<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,368 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,629</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 11 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">17,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 会社の発行する株式の総数 94,280,000 株 発行済株式の総数 27,270,000 株</p>	売掛金	38,368 百万円	買掛金	6,629	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	17,000 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	17,000 百万円	<p>1. 関係会社に関わる注記 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,279</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しており、取引銀行 10 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越契約極度額及び</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">33,440 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,220 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 会社の発行する株式の総数 4,800,000 株 発行済株式の総数 2,356,500 株</p>	売掛金	42,529 百万円	買掛金	4,279	受取手形	411 百万円	支払手形	987	当座貸越契約極度額及び		貸出コミットメントの総額	33,440 百万円	借入実行残高	24,220 百万円	差引額	9,220 百万円
売掛金	38,368 百万円																												
買掛金	6,629																												
当座貸越契約極度額及び																													
貸出コミットメントの総額	17,000 百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	17,000 百万円																												
売掛金	42,529 百万円																												
買掛金	4,279																												
受取手形	411 百万円																												
支払手形	987																												
当座貸越契約極度額及び																													
貸出コミットメントの総額	33,440 百万円																												
借入実行残高	24,220 百万円																												
差引額	9,220 百万円																												

(損益計算書関係)

第 47 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	第 46 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 134,695 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。</p> <p>(1) 売上高 145,574 百万円</p>
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 14,372 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 805</p> <p>(3) 減価償却費 234</p> <p>(4) 賃貸料 1,374</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 48</p>	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 38%であります。</p> <p>主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 給料手当 13,914 百万円</p> <p>(2) 退職給付引当金繰入額 677</p> <p>(3) 減価償却費 219</p> <p>(4) 賃貸料 1,454</p> <p>(5) 貸倒引当金繰入額 165</p>
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 241 百万円であります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 365 百万円であります。</p>
<p>4. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借地権 140 百万円</p> <p>(2) 工具、器具及び備品 0</p>	<p>4. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益の主な内容は、土地 1 百万円であります。</p>
<p>5.</p>	<p>5. 固定資産廃棄損</p> <p>固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 建物 208 百万円</p> <p>(2) 構築物 1</p> <p>(3) 工具、器具及び備品 6</p>
<p>6. 会員権評価減</p> <p>ゴルフ会員権を時価にて評価したものであります。</p>	<p>6. 会員権評価減</p> <p>同 左</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

区 分	第 47 期	第 46 期
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	761	757
工具、器具及び備品	10,972	10,693
車両及び運搬具	11	15
ソフトウェア	400	404
合 計	12,146	11,871
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	199	90
工具、器具及び備品	5,239	4,434
車両及び運搬具	7	8
ソフトウェア	123	46
合 計	5,570	4,580
期末残高相当額		
建物及び構築物	562	667
工具、器具及び備品	5,732	6,259
車両及び運搬具	4	6
ソフトウェア	276	357
合 計	6,575	7,291
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	2,471	2,404
1 年 超	4,224	4,992
合 計	6,696	7,396
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額		
支 払 リ ー ス 料	2,829	2,724
減 価 償 却 費 相 当 額	2,690	2,584
支 払 利 息 相 当 額	156	163

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは ありません。	同 左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	2,138	1,285
未 払 事 業 税	639	-
退 職 給 付 引 当 金	7,211	6,042
た な 卸 資 産 評 価 損	2,549	2,257
そ の 他	591	787
繰 延 税 金 資 産 合 計	13,130	10,372
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額	-	0
繰 延 税 金 負 債 合 計	-	0
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	13,130	10,372

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 47 期 (平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (平成 14 年 3 月 31 日)
法 定 実 効 税 率	41.8%	41.8%
(調整)		
住 民 税 の 均 等 割 額	1.3	1.6
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0.3	0.6
税 率 変 更 に よ る 期 末 繰 延 税 金 資 産 の 減 額 修 正	1.6	-
そ の 他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	44.7

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 41.8%、当期は流動区分については 41.8%、固定区分については 40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額 240 百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

第 47 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>1株当たり純資産額 1,535.07 円 1株当たり当期純利益金額 317.30 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年6月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="margin-left: 40px;">1株当たり純資産額 786.39 円 1株当たり当期純利益金額 256.44 円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,863.93 円 1株当たり当期純利益金額 2,564.42 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 47 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	第 46 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	8,105	-
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,105	-
期中平均株式数 (株)	25,546,082	-

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>																				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社は、平成14年4月8日の取締役会及び同年4月18日の臨時株主総会において、次のとおり新株式を発行することを決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行する株式の種類および数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額</td> <td style="text-align: right;">21,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行価額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,500,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1株の資本組入額</td> <td style="text-align: right;">10,500 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本組入額の総額</td> <td style="text-align: right;">5,250,000 円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">申込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月15日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成14年5月16日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成14年4月1日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割当先および株式数</td> <td style="text-align: right;">富田克一氏 500株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資金の用途</td> <td style="text-align: right;">運転資金</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成14年6月18日の取締役会において、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請実施及び「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない旨を決議し、平成14年8月19日に厚生労働大臣に対し、将来分支給義務免除の申請を行いました。</p>	発行する株式の種類および数	普通株式 500株	発行価額	21,000 円	発行価額の総額	10,500,000 円	1株の資本組入額	10,500 円	資本組入額の総額	5,250,000 円	申込期日	平成14年5月15日	払込期日	平成14年5月16日	配当起算日	平成14年4月1日	割当先および株式数	富田克一氏 500株	資金の用途	運転資金
発行する株式の種類および数	普通株式 500株																				
発行価額	21,000 円																				
発行価額の総額	10,500,000 円																				
1株の資本組入額	10,500 円																				
資本組入額の総額	5,250,000 円																				
申込期日	平成14年5月15日																				
払込期日	平成14年5月16日																				
配当起算日	平成14年4月1日																				
割当先および株式数	富田克一氏 500株																				
資金の用途	運転資金																				

6. 役員の異動

平成 15 年 4 月 24 日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。なお、株主総会及びその後の取締役会の決議を経て平成 15 年 6 月 26 日から実施する予定であります。

(1) 代表取締役の異動(平成 15 年 6 月 26 日付)

就任予定

代表取締役社長 富田 克一(現 取締役常務)

退任予定取締役

小林 一博(現 代表取締役会長)

鳥居 高志(現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の異動(平成 15 年 6 月 26 日付)

新任取締役候補

取締役 藤江 一正(現 日本電気株式会社執行役員常務 ネットワーク営業本部長)

候補者は、社外取締役の要件を満たしております。

新任監査役候補

常勤監査役 金井 一成(現 社長付)

常勤監査役 西川 法一(現 執行役員)

監査役 板澤 幸雄(現 弁護士)

候補者 板澤幸雄は、社外監査役の要件を満たしております。

退任予定監査役

荒井 紘二(現 常勤監査役)

堀 肇(現 常勤監査役)

魚津 寛孝(現 監査役、日本電気株式会社 ITソリューションマーケティング事業本部ソリューション業務推進本部長)